

令和5年6月

[令和5年度長崎県景気動向調査(第1回)]

調査の時期：令和5年5月、8月、10月及び令和6年1月の年4回

第1回調査時期：令和5年5月17日～6月2日

調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)

対象先：県が指定する企業150社(回答企業74社：製造業(食品加工)10社、製造業(食品加工除く)30社、卸売業・小売業28社、宿泊業・サービス業6社)

調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『コロナ禍の影響は軽減しているが、石油・原材料等の価格上昇や円安など懸念材料を抱え、景気回復には時間を要する。』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1)生産量または生産額、販売額〔全業種〕

(有効回答数：2023年1～3月期(実績)は74先、2023年4～6月期(見込み)は74先、2023年7～9月期(予想)は74先)

	増加	横這い	減少
2023年1～3月期(実績)	34 (45.9%)	28 (37.8%)	12 (16.2%)
2023年4～6月期(見込み)	20 (27.0%)	43 (58.1%)	11 (14.9%)
2023年7～9月期(予想)	20 (27.0%)	43 (58.1%)	11 (14.9%)

【2023年4～6月期の見込み】

回答企業74先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を見込む先は2023年1～3月期(実績)比14先減の20先、「横這い」を見込む先は同15先増の43先、「減少」を見込む先は同1先減の11先となった。

【2023年7～9月期の予想】

回答企業74先のうち前年同期比で生産・販売額の「増加」を予想する先は2023年1～3月期(実績)比14先減の20先、「横這い」を予想する先は同15先増の43先、「減少」を予想する先は同1先減の11先となった。

(2) 操業度〔全業種〕

(有効回答数:2023年1～3月期(実績)は74先、2023年4～6月期(見込み)は74先、
2023年7～9月期(予想)は74先)

	上昇	横這い	低下
2023年1～3月期(実績)	23 (31.1%)	42 (56.8%)	9 (12.2%)
2023年4～6月期(見込み)	14 (18.9%)	52 (70.3%)	8 (10.8%)
2023年7～9月期(予想)	16 (21.6%)	50 (67.6%)	8 (10.8%)

【2023年4～6月期の見込み】

回答企業74先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を見込む先は2023年1～3月期(実績)比と9先減の14先、「横這い」を見込む先は同10先増の52先、「低下」を見込む先は同1先減の8先となった。

【2023年7～9月期の予想】

回答企業74先のうち前年同期比で操業度・稼働率の「上昇」を予想する先は2023年1～3月期(実績)比7先減の16先、「横這い」を予想する先は同8先増の50先、「低下」を予想する先は同1先減の8先となった。

(3) 受注動向〔製造業への質問項目〕

【受注環境】(現状の有効回答数:39先、今後の見通しの有効回答数:39先)

	好転	横這い	悪化
現状	9 (23.1%)	22 (56.4%)	8 (20.5%)
今後の見通し	8 (20.5%)	25 (64.1%)	6 (15.4%)

現状の受注環境(回答企業39先)については、「好転」と回答した先が9先、「横這い」と回答した先が22先、「悪化」と回答した先が8先となった。

今後の受注環境の見通し(回答企業39先)については、「好転」を見込む先は現状比1先減の8先、「横這い」を見込む先は同3先増の25先、「悪化」を見込む先は同2先減の6先となった。

【受注水準】(現状の有効回答数:39 先、今後の見通しの有効回答数:38 先)

	良好	普通	厳しい
現状	8 (20.5%)	24 (61.5%)	7 (17.9%)
今後の見通し	7 (18.4%)	24 (63.2%)	7 (18.4%)

現状の受注水準(回答企業 39 先)については、「良好」と回答した先が 8 先、「普通」と回答した先が 24 先、「厳しい」と回答した先が 7 先となった。

今後の受注水準の見通し(回答企業 38 先)については、「良好」を見込む先は現状比 1 先減の 7 先、「普通」を見込む先は現状比と同じ 24 先、「厳しい」を見込む先は現状比と同じ 7 先となった。

【受注残高】(現状の有効回答数:39 先、今後の見通しの有効回答数:39 先)

	上昇	横這い	低下
現状	11 (28.2%)	20 (51.3%)	8 (20.5%)
今後の見通し	8 (20.5%)	23 (59.0%)	8 (20.5%)

現状の受注残高(回答企業 39 先)については、「上昇」と回答した先が 11 先、「横這い」と回答した先が 20 先、「低下」と回答した先が 8 先となった。

今後の受注残高の見通し(回答企業 39 先)については、「上昇」を見込む先は現状比 3 先減の 8 先、「横這い」を見込む先は同 3 先増の 23 先、「低下」を見込む先は現状比と同じ 8 先となった。

2.雇用状況

(1)現在の従業員数について

非公表

(2)現在の過不足状況(有効回答数:76 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
0 (0.0%)	4 (5.3%)	26 (34.2%)	34 (44.7%)	12 (15.8%)

回答企業 76 先のうち、最も多かったのは「やや不足」の 34 先。次いで、「適正」の 26 先、「不足」の 12 先、「やや過剰」の 4 先、「過剰」の 0 先の順となった。「不足」と「やや不足」を合わせると 46 先となり、「やや過剰」、「適正」を上回る結果となった。

(3) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数: 正社員 72 先、パート 48 先、その他 25 先、受入派遣社員等 14 先)

	増加	横這い	減少
正社員	16 (22.2%)	43 (59.7%)	13 (18.1%)
パート	7 (13.5%)	40 (76.9%)	5 (9.6%)
その他	6 (25.0%)	17 (70.8%)	1 (4.2%)
受入派遣社員等	7 (36.8%)	9 (47.4%)	3 (15.8%)

今年度中の従業員数の見通しについて、正社員は「増加」が 16 先、「横這い」が 43 先、「減少」が 13 先となった。パートは「増加」が 7 先、「横這い」が 40 先、「減少」が 5 先。その他は「増加」が 6 先、「横這い」が 17 先、「減少」が 1 先。受入派遣社員等は「増加」が 7 先、「横這い」が 9 先、「減少」が 3 先となった。
パート、その他、受入派遣社員等で「減少」が「増加」を上回る結果となった。

(4) 今年度 4 月に採用した人材

	募集 人数	新卒者 採用	新卒者採用の内訳							既卒者 採用	採用 人数
			高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外		
採用者数	247	164	93	10	2	1	42	14	2	18	182

新卒者採用については「高校卒」が最も多く 93 名を採用。次いで「大学卒」が 42 名の採用となった。新卒者全体では 164 名の採用となり、既卒者は 18 名を採用している。

大学等の所在地

大学等の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州(福岡)	九州(福岡外)	関東	関西	中国・四国	その他	
29 (52.7%)	14 (25.4%)	5 (9.0%)	3 (5.4%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)

大学等の所在地は「長崎県内」が 29 人と最も多く、次いで「九州(福岡)」が 14 人、「九州(福岡外)」が 5 人、「関東」が 3 人、「中国・四国」が 2 人、「その他」が 2 人となった。

(5) 令和6年4月新卒者採用の見通し

(有効回答数: 大学・大学院卒 57 先、高校卒 61 先、高専・短大卒・その他 48 先)

	採用計画有り	採用計画なし
大学卒・大学院卒	25 (43.9%)	32 (56.1%)
高校卒	34 (55.7%)	27 (44.3%)
高専・短大卒・その他	16 (33.3%)	32 (66.7%)

令和6年4月の新卒者採用の見通しについて、大卒・大学院卒については回答企業 57 先のうち、「採用計画有り」が 25 先、「採用計画なし」が 31 先となった。高校卒については回答企業 61 先のうち、「採用計画有り」が 34 先、「採用計画なし」が 27 先となった。高専・短大卒・その他については回答企業 48 先のうち、「採用計画有り」が 16 先、「採用計画なし」が 32 先となった。

(5) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数: 76 先)

~ 80日	81 ~ 90日	91 ~ 100日	101 ~ 110日	111 ~ 120日	121日 ~
2 (2.6%)	8 (10.5%)	8 (10.5%)	26 (34.2%)	16 (21.1%)	16 (21.1%)

現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 76 先のうち、7 割以上が年間休日 日数 101 日以上となった。

80 日以下と回答した 2 先は食料品製造業が 1 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

(6) - 1 外国人の雇用状況(有効回答数: 72 先)

一部複数回答があるため、合計と有効回答数は一致しません

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
25 (34.7%)	13 (18.1%)	2 (2.8%)	32 (44.4%)

「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 32 先、次いで「外国人材を雇用している」が 25 先、「外国人材を雇用していない」が 13 先、「外国人材を雇用予定である」が 2 先となった。

(7) - 2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:26先)

(人数)

技能実習	特定技能	専門的・技術的分野	資格外活動	その他
75 (15.6%)	213 (44.3%)	121 (25.2%)	67 (13.9%)	5 (1.0%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

「外国人材を雇用している」または「雇用予定」と回答した企業 27 先のうち、26 先が在留資格について回答。「特定技能」が 213 人で最も多く、次いで「専門的・技術的分野」が 121 人、「技能実習」が 75 人、「資格外活動」が 67 人、「その他」は 5 人であった。

3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:76先)

実施する	実施しない	未定
49 (64.5%)	19 (25.0%)	8 (10.5%)

今年度の設備投資は、回答のあった 76 先のうち 49 先が「実施する」と回答した。製造業では回答のあった 40 先のうち 29 先、卸売業・小売業では 30 先のうち 17 先、宿泊業・サービス業では 6 先のうち 3 先が「実施する」と回答した。「実施しない」と回答した 19 先は製造業が 8 先(食品加工業 3 先、非鉄金属製造業 2 先など)、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:49先)

増加	前年度並み	減少
21 (42.9%)	21 (42.9%)	7 (14.3%)

投資総額は、回答のあった 49 先のうち 21 先が「増加」、21 先が「前年度並み」、7 先が「減少」と回答した。製造業では回答のあった 29 先のうち 10 先、卸売業・小売業では 17 先のうち 10 先、宿泊業・サービス業では 3 先のうち 1 先が「増加」と回答した。「減少」と回答した 7 先のうち製造業が 5 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数 47 先)

設備の維持・更新	新規受注・新分野進出	生産・販売能力の増強	その他
37 (66.1%)	6 (10.7%)	10 (17.9%)	3 (5.4%)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

投資の目的は、「設備の維持・更新」が 37 先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が 10 先、「新規受注・新分野進出」が 6 先、「その他」が 3 先となっている。

(2) 金融機関からの資金調達の有無(設備資金有効回答数:68 先、運転資金有効回答数:71 先)

	ある	ない
設備資金	30 (44.1%)	38 (55.9%)
運転資金	41 (57.7%)	30 (42.3%)

【設備資金】

設備資金の調達については、回答企業 68 先のうち、「ある」は 30 先であった。内訳は製造業が 19 先、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

【運転資金】

○ 運転資金の調達については、回答企業 71 先のうち、「ある」は 41 先であった。内訳は製造業が 23 先、卸売業・小売業が 17 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(3) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:69 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
8 (11.6%)	43 (62.3%)	14 (20.3%)	4 (5.8%)

回答企業 69 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 8 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 43 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 14 先、「苦しくなった」と回答した企業は 4 先であった。

「苦しくなった」と回答した 4 先のうち製造業が 3 先で、内訳は食料品製造業、化学工業、非鉄金属製造業が各 1 先。また、卸売業・小売業が 1 先であった。

(4) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 36 先、1年前比 38 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	1 (2.8%)	35 (97.2%)	0 (0.0%)
1年前比	1 (2.6%)	35 (92.1%)	2 (5.3%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 36 先のうち「緩くなった」が 1 先、「変わらない」が 35 先となった。「緩くなった」と回答したのは卸売業・小売業が 1 先。

【1年前比】

○ 回答企業 38 先のうち「緩くなった」が 1 先、「変わらない」が 35 先、「厳しくなった」が 2 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 2 先で、内訳は繊維工業と輸送用機械器具製造業が各 1 先。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 37 先、1年前比 37 先)

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	1 (2.7%)	32 (86.5%)	1 (2.7%)	3 (8.1%)
1年前比	2 (5.4%)	31 (83.8%)	1 (2.7%)	3 (8.1%)

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○回答企業 37 先のうち「上昇」が 1 先、「変わらない」が 32 先、「低下」が 1 先、「借入なく不明」が 3 先となった。「上昇」と回答したのは製造業が 1 先で内訳は非鉄金属製造業。

【1年前比】

○回答企業 37 先のうち「上昇」が 2 先、「変わらない」が 31 先、「低下」は 1 先、「借入なく不明」が 3 先となった。「上昇」と回答したのは製造業が 2 先で内訳は非鉄金属製造業が 2 先。

長期借入の金利（有効回答数：3ヶ月前比 37 先、1 年前比 34 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	2（5.4%）	30（81.1%）	2（5.4%）	3（8.1%）
1年前比	3（8.8%）	26（76.5%）	2（5.9%）	3（8.8%）

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○回答企業 37 先のうち「上昇」は 2 先、「変わらない」が 30 先、「低下」が 2 先、「借入なく不明」が 3 先となった。「上昇」と回答したのは製造業が 2 先で内訳は非鉄金属製造業が 2 先。

【1年前比】

○回答企業 34 先のうち「上昇」は 3 先、「変わらない」が 26 先、「低下」が 2 先、「借入がなく不明」が 3 先となった。「上昇」と回答したのは製造業が 3 先で、内訳は繊維工業が 1 先、非鉄金属製造業が 1 先、輸送用機械器具製造業が 1 先。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を 100 とすると、どの程度になりましたか

（有効回答数：68 先）

120以上	100～120	80～100	80以下
20（29.4%）	45（66.2%）	3（4.4%）	0（0.0%）

○原油・原材料価格等の上昇について、1年前を 100 とした場合は、前年比 100～120 が最も多く 45 先。次いで 120 以上が 20 先、80～100 が 3 先であった。

○120 以上の 20 先は、製造業が 14 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 2 先。

○80～100 の 3 先は、製造業が 2 先、卸売業・小売業が 1 先。製造業 2 先の内訳は、輸送用機械器具製造業とその他の製造業が各 1 先。

(2) 最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:70 先)

100～80	80～50	50～30	30～0
20 (28.6%)	21 (30.0%)	11 (15.7%)	18 (25.7%)

○最も多いのは80～50が21先、次いで100～80が20先、30～0が18先、50～30が11先である。

○100～80の20先の内訳は、製造業が6先、卸売業・小売業が13先、宿泊業・サービス業が1先である。30～0の18先の内訳は、製造業が11先、卸売業・小売業が5先、宿泊業・サービス業が2先である。

(3) 原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:67 先)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
7 (10.4%)	47 (70.1%)	7 (10.4%)	6 (9.0%)	10 (14.9%)	2 (3.0%)

○「収益性悪化」が47先で最も多く、次いで「ほとんど影響なし」が10先、「売上・受注減少」、「仕入の中止・遅延」が各7先、「資金繰り悪化」が6先、「その他」が2先の順であった。

○「収益性悪化」の47先の内訳は、製造業が26先、卸売業・小売業が16先、宿泊業・サービス業が5先であった。

○「ほとんど影響なし」の10先の内訳は、製造業が3先、卸売業・小売業が7先であった。

○「売上・受注減少」の7先の内訳は、製造業が2先、卸売業・小売業が4先、宿泊業・サービス業が1先であった。

○「仕入の中止・遅延」の7先の内訳は、製造業が3先、卸売業・小売業が3先、宿泊業・サービス業が1先であった。

○「資金繰り悪化」の6先の内訳は、製造業が5先、卸売業・小売業が1先であった。

(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

後掲

(5) 原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策をのぞみますか

後掲

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:69 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
21 (30.4%)	9 (13.0%)	39 (56.5%)

為替相場変動の経営面への影響について「円高になる方が好影響」が 21 先、「円安になる方が好影響」が 9 先、「変動の影響はほとんど受けない」が 39 先であった。

- 「円高になる方が好影響」と回答した 21 先のうち、製造業が 11 先(食料品製造業 6 先、その他の製造業 2 先など)、卸売業・小売業が 10 先であった。
「円安になる方が好影響」と回答した 9 先は、製造業が 7 先、卸売業・小売業が 1 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数:64 先)

100円未満	100円～110円	110円～120円	120円～130円	130円～140円	140円以上
0 (0.0%)	10 (15.6%)	27 (42.2%)	18 (28.1%)	8 (12.5%)	1 (1.6%)

為替相場の適正水準についての質問では、「110円～120円」が 27 先で最も多く、次いで「120円～130円」が 18 先、「100円～110円」が 10 先、「130円～140円」が 8 先、「140円以上」が 1 先であった。

「110円～120円」と回答した 27 先の内訳は、製造業が 15 先、卸売業・小売業が 11 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

「120円～130円」と回答した 18 先の内訳は、製造業が 9 先、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

「100円～110円」と回答した 10 先の内訳は、製造業が 3 先、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

- 「130円～140円」と回答した 8 先の内訳は、製造業が 4 先、卸売業・小売業が 4 先であった。
- 「140円以上」は製造業の 1 先のみであった。

6. 県内の事業者が開発し、商品化した製品の販路拡大について
 どのような支援策を望みますか(複数回答、有効回答数 65 先)

県外での展示会、商談会への出展支援	専門家による支援	農林漁業者など異業種との連携支援	県などの行政による認証及び購入	この中にはない
16 (24.6%)	6 (9.2%)	8 (12.3%)	5 (7.7%)	30 (46.2%)

○支援策に関しては、「この中にはない」が 30 先で最多。次いで、「県外での展示会、商談会への出展支援」が 16 先、「農林漁業者など異業種との連携支援」が 8 先、「専門家による支援」が 6 先、「県などの行政による認証及び購入」が 5 先である。

理由については後掲

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について
 後掲

1.(2)受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて(現状)

○微増中

○4月に価格改定を実施した。3月まで駆け込み需要があったので反動が出ている。また価格改定によって買い控えが発生していることも考えられる。

○新規取引先による

○原材料の品薄

○原料・資材の値上げに加え、運賃等も値上げしている。

○昨年より同業他社の生産規模縮小により、今後新規受注が増加する見通し。

○4月は竣工図面に関する製本作業はあるものの、やはりイベント系のチラシ・ポスター作成は減少気味。

○前年度同期比の出荷が低迷していたため増加となっている。

○前年並みの受注を見込んでいる。全体的な実績としては前年同時期と比較して横這いである。

○前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業環境が落ち込んでいたが、今年度からは新型コロナウイルス感染症流行前に戻りつつある。(火力発電事業を除く)

○造船向引き合い増加(船用)

○元請の受注状況が以前と変わらないため。

○半導体、FPDともに在庫調整の影響で設備投資が停滞、延期されており受注減。

○ICチップ等の部材品の生産がコロナ等で納期に半年くらいかかったため、前倒しで受注が入っていたが、部材品の納期が解消しつつある事に加え前倒しの分があるので調整に入っていると思われる。

○売上は増加傾向にあるが、電気料金の高騰、原材料価格の上昇を加味した受注単価の引上げ交渉継続中であり、収益面では厳しい環境下にある。

○材料・燃料等、高騰分は反映させてもらっている。昨年度末締め分が急激な生産高となった。

○マーケットは堅調に推移しているものの、弱含みの傾向もみられるため注意が必要。

○資材の高騰に伴い、船価アップにより、船主側の建造意欲が低下傾向にあり、環境が悪化しているところが2社ある。受注見込みが取れていない1社は厳しい。

○コロナによるデータセンター向け配電盤や円安による国内回帰の動きもあり、受注状況が良好となった。

1.(2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて(今後)

- 微増中
- 6月に機械導入。7月より生産量増加。
- 品薄の風評に伴う
- 原料・資材の値上げが落ち着かない。
- 建造物工事図面・製本(竣工図面)はあると思うが、他社との見積りもあり、受注に至らない場合もある。(価格競争)
- 受注残が例年の数量とあまり変わらないので、横這いであると思積られる。
- 前年並みの受注を見込んでいる。その為、前年同時期と比較して横這いで推移していくと想定している。
- 今年度上期までは現状ベースで推移すると予想している。下期については、現時点では楽観はできないが、商談は少ないが、そこそこにあることから、受注実現に向けた取組みに注力していく。
- 当面は現状が続くと思われる。
- 多方面から情報収集中だが、復調の時期が未定。
- 単価に関しては変わらないか少し上がっている。
- 電気料金の高騰や原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することは難しく、収益面では厳しい環境下にある。
- 長崎造船所の事業撤退の代替となる顧客先のメドがなく、今後は見通せない。
- 今後のマーケット上昇を期待している状況。
- 航空機分野を含め主要取引先からの受注回復が期待される。
- 今後は上記要因により船主側の建造意欲が¥の低下が益々顕著になることが予想される。

2. (2) 雇用状況の背景や要因今後の見通し

- 増員は厳しい。
- 製造部門・パート従業員の高齢化に伴う離職による不足。
- 後継に付き1人追加。
- 今後、退職者も発生するが、業務効率で対応。
- 技術職とあって新規雇用に難航している状態。次の代表取締役がいない状態で事業継続が難しい可能性がある。
- 60歳定年を過ぎた人に働いてもらって営業出来ているため、求人を根気強く出し続け新人確保したい。
- 運転手及び品質管理者を募集中であるが応募がない状況である。
- 受注が増加した際は人員不足、受注が減少した際は人員過剰気味になる。
- 若年社員（20歳代）の離職（半導体会社への再就職）が増えていることから、業種によっては、人員不足が深刻な状況となっている。そこで当工場団地の魅力を多くの人に発信する事業を計画中。
- 職安に求人を出しているが、給与等で折り合いがつかないのか、なかなか面接まで発展しない。
- 生産量増加に伴い雇用不足。
- 予定していた定期採用ができなかった。また退職も増加傾向。中途採用を強化していく。各社の事情により判断が分かれている。そのうち適正と回答があったところは、現状は適正であるが、新卒採用がなかったため、退職者の補充ができていない。
- 新卒採用者の計画未達。中途退職の増加。中途社員募集拡大。有料紹介の活用。派遣社員の受入。
- 日本人の労働者不足。国の政策で5年間外国人を採用したら他業動の移動
- 正社員からパートへの雇用形態（定年到達や本人の事情による）などはあるものの、業務遂行に必要な人員は確保できており、業務改善等による負担軽減も相まって、当面は過不足ない状況が続く見込みである。
- ほぼ全事業所にて何かの職種の募集を行っている。長崎県の人口減の問題もあるが、自社でも高齢化が進んでおり、新規採用での若返りを図りたいが出来ていない状況。（新規採用への申込者が少ない）。人員不足対策として、セルフレジやプロセスセンターの導入を図っているが、派遣社員が増加傾向にある。
- 退職者が出て見通しはない
- 高齢化に伴う平均年齢上昇
- 従業員の高齢化が進み数年後には退職者が多数いるので、現在積極的に雇用を進めている。
- 現在ハローワークに求人中
- 高齢化に伴い、補充要員が確保できない。

3.(2) 金融機関からの資金調達（設備資金）がない理由

機器リース物件

自己資金

設備投資計画未定の為

自己資金対応

自己資金

親会社から借入可能

自己資金

自己資金範囲内

必要なし

設備投資の必要がないため

不要

資産で対応可

必要なし

補助金活用

3.(2) 金融機関からの資金調達（運転資金）がない理由

機器リース物件

自己資金

自己資金でなんとか賄っている

自己資金

親会社から借入可能

必要なし

不要

資産で対応可

運転資金は借入れないようにしている

補助金活用

3.(5) 資金調達上の問題点

コロナ分を返済してしまいたい。借り換えしたい。1.3%は高い。
日銀金融政策変更に伴う金利上昇リスク。
今後の資金調達については金利上昇が懸念される。
1つの銀行の県内の割合が高いため。他銀行との取引がしにくい。

4.(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施している対策

ボイラーについて、重油からガスを燃料としたものにリプレースした。
値上がり前に仕入
経費節約
価格改定
メールによる集配の合理化。仕入れ商品価格転嫁。
仕入価格が上昇したら売価を上げるようにしている。
見積に反映
価格転嫁
消費量を極力減らす(ムダ使いをしない)
値上交渉
売価UP
節電、省エネ品を使う等
受注単価引上げ交渉
使用材料の変更(適用機種拡大)、在庫の確保。歩留まり改善による材料削減。
重機などのアイドルリングストップ。エコシップの開発。
販売価格値上げ交渉
顧客との調整
船価への転嫁とその他の原価で調整
各メーカーからの価格改定情報を関係部署へ情報発信を行っている。
価格上昇前の計画的在庫
販売価格への転嫁
ホテル事業における食材など、代替可能なものについてはメニューを工夫するなどして、顧客満足度を維持しながらコスト抑制に努めている。
節電対策の実施
太陽光設置による、電気代削減。
販売価格の見直し(値上げ)

4 . (4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施を検討している対策

更なる値上げ

省エネ設備の導入

代替品の検討

価格改定

価格転嫁

値上交渉

売価UP

受注単価引上げ交渉

消耗工具他経費の節減

既に行っているが、原材料価格動向を常に監視し、定例の会議にて受注サイドの部署へ情報開示し、売価へ反映できるようにしている。

朝食料金の改定などで収益改善をはかることを検討する。

節電対策の実施

経費の見直し

販売単価の更なる引上げ

4 . (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

上昇分の補填。

安くなるようにチェックを。

一定を超えると国からの補助金が出るような制度作り。

商品コストを見据えたうえでの最低見積金額の設定。

価格の急激な変化の抑制をお願いしたい。

電気料金の値下げ（補助等）

上昇分の補填等

適正な価格転嫁の促進。県内中小企業への無利子融資

消費税対策

価格の乱高下がない事を望む。そういった意味では、政府の激変緩和措置は助かった。

製造コスト（電動力）、省エネ設備導入への補助金等の拡充。

補助金等の支援を期待

原油高による電力料金の上昇を抑える対策や支援を望む。

燃料費補助及び再エネ賦課金削減継続。

原油価格の安定

県・国の助成

補助金の増加

6. 県内事業者が開発し、商品化した製品の販路拡大について望む支援策の理由

- 新商品開発におけるアドバイスの期待。原材料について、県産品を使用した商品開発。
- 現在、海外事業部を立ち上げたため、それに向けての支援をして頂けたら良いと思う。
- 弊社はOEM事業であり、自社独自の商品を開発する予定はない。
- 当方の事業は、大手プラントメーカーの下請けであることから、重厚長大の受注製品を主に扱っている。この技術を生かし、拡販を目的に商談会等へは参加していたが、なかなか成果を出せなかったことから、現状は単独での活動になっている。
- 専門家の方の知識、情報から販路拡大。
- 船の販売については現状、商社（住友商事がビジネスパートナー）の営業力、或いは自社の営業努力で十分に賅っているため、特段の支援は望まない。
- 海外ニーズの把握は、やはり現地に足を運んでこそ可能と思われる。新規開発に限らず、既存の商品・サービスを異業種と連携することで新たな価値として市場に提供できると考える。
- プライベートブランド販売により、収益率アップを図りたい。
- 親会社への販売が中心のため。
- 値上げが続き県内産というだけで取扱い続けるのは難しくなっている。商品自体もしくは価格など何らかの優位点がなければ厳しくなってくると思う。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

- コロナ前の売上に戻らないのに、原材料・電気代等は上がっていく。（食料品製造業）
- 4月に価格改定を実施したので、現時点では見通ししづらい状況。（食料品製造業）
- 電力料金値上げに伴う、製造コストの増大。影響は計り知れないため対策を期待する。（食料品製造業）
- コロナの感染状況は落ち着いてきたが、価格高騰の影響がどこまで広がるか先行き不透明である。（食料品製造業）
- 我々複写業（サービス業）の未来は暗い。印刷物や製本加工の依頼があっても、粘り強く頑張っている状況だが、仕事量が激減し、それに伴い従業員の補充ができない。設備も古くなり買替するにも驚愕の費用がかかる。適正な事業をしている中小企業に今後も支援をお願いしたい。（印刷・同関連業）
- 公共事業が増加しない限り、景気の上昇はない。（窯業・土石製品製造業）
- 受注等不確定な要素が多いため先行き不透明。（非鉄金属製造業）
- 半導体マーケットが踊り場となっており、受注動向に傾注していく。（非鉄金属製造業）

- 船用製品事業は、ベースロードとして比較的安定している。石炭火力発電事業では、脱炭素の影響から新規のプラントが激減しており、厳しい状況にある。代替事業をして脱炭素関連の仕事を取り込むべく活動している。（非鉄金属製造業）
- 半導体・F P D共に景気は低迷し、半導体においては2024年の夏頃、F P Dにおいては2025年に回復してくる見込み。半導体はメモリ減産・米中リスクの影響、F P Dはパネル価格下落の影響が大きい。今期に於いては市況動向を見極めた必要投資は行うものの経費削減含め最低限に留める。その中でもグローバル展開を強化すべく、U S、中国、韓国、S G Pを主に直接サービス・直接販売のマーケティングを加速化させると共に、顧客 N e e d sを捉えた開発投資は積極的に実施していく。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- 全体的に不景気感が感じられる。市場はしばらくは停滞気味（海外を含めて）経営計画的には新たな物を作ったり、違う分野にも入って行くかもしれない。業績見通しとして10月までは忙しいが、それ以降はまだ見通せない。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- 香焼工場は稼働開始して今後、稼働を上げながら人材採用に力をいれていく。米中対立、及びウクライナ情勢動向が懸念されるが、来年2024年度からは需要取引先からの受注回復が見込まれる。（輸送用機械器具製造業）
- 長期的に半導体市場は伸びると思うが、2023年度は一時的に落ち込むことも予想されており、どの位の影響があるかを静観したい。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- 諸情勢により船主（発注者）の建造マインドが低下し、受注残高の先細りが懸念される。（輸送用機械器具製造業）
- 急激な環境変化になかなか対応できない。将来の見通しが立たない。（卸売業・小売業）
- ホテル事業においては、コロナ禍前を超える業績となっているため、これまで控えてきた設備投資を順次行うとともに、社員に対する還元や処遇改善を行う予定。このことが、需要過剰な現状が落ち着いた際に引き続き顧客に選ばれるよう、サービス内容等を充実させていく方針である。ソリューション事業においては、地域企業や教育に関するI C T商材の提供に積極的に取り組んでいく。（卸売業・小売業）
- コロナ感染対策が緩やかになるに従い、来店客数や購買マインドも回復基調にあるため今後、上向くことを期待している。（卸売業・小売業）
- 日配・グロサリーの販売強化。惣菜部門の販売強化。（卸売業・小売業）
- 少なくとも夏頃までは仕入の値上げが続く見通し。収益構造の見直しを進めている。（卸売業・小売業）
- 同業社など後継者問題、事業の継続問題など明るい話題をあまり聞かない。（卸売業・小売業）

- コロナが5類となって売上が回復してきている。(観光関連サービス業)
- 全国旅行支援受付が終了となり、予約の鈍化が予想される。(観光関連サービス業)